

	行動制約、需要減少に起因する影響 ⇒感染拡大の抑制に伴い逡減が見込まれる	経済・社会の構造的な変化に起因する影響 ⇒中長期的に継続する可能性	新たな価値観の台頭 ⇒今後の地方創生にも有効
プラスの影響		<ul style="list-style-type: none"> 地方への関心の高まり <i>(地方移住・就労の"自分事化"等)</i> 地方への人の流れの増加 テレワーク、副業・兼業などの新たな働き方の普及 産業構造の変化等に伴う新たな雇用の創出 <i>地方と海外とのつながりの強化</i> 関係人口の多様化 <i>(カジュアルな関係人口の取組等)</i> 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の必要性に対する認識の高まり
マイナスの影響	<ul style="list-style-type: none"> 休業などによる一時的な所得減少 雇用の減少 観光需要の減少 地域イベントの延期・中止 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの弱体化 デジタル化等の地域間格差の拡大 <i>(過疎地域等)</i> 地域の課題解決等に資する多様な人材の不足 <i>感染症に対応できない地域企業の弱体化</i> 	<ul style="list-style-type: none"> <i>SDGs (脱炭素、グリーン等) への関心の高まり</i>

さらに伸ばすことが重要

プラスに転換する必要

※赤字は前回資料からの修正箇所。